信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ご参考資料（情報提供資料）
2019年12月20日

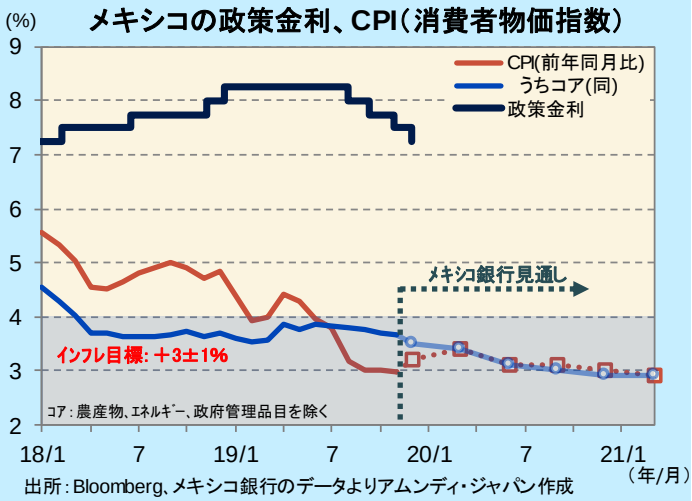
アムンディ・マーケットレポート

メキシコの金融政策(12月)について

① 政策金利は7.25%に引き下げでした。安定した物価環境から、低迷する景気への対応を優先しました。
② 中銀は最低賃金の大幅引き上げによるインフレリスクを警戒し、今後様子見する公算が拡大しています。
③ ペソの金利面の投資妙味は引き続き高いものの、当面はAMLO政権の賃金政策の影響に要注意です。

左派的政策スタンスを警戒

メキシコ銀行（以下、中銀）は12月19日の定例理事会で、政策金利の翌日物金利を 7.5%から 7.25%に引き下げました。4 会合連続の利下げで、累積の利下げ幅は 1%となりました。採決では 1名が7%への利下げを主張しました。



出所：Bloomberg、メキシコ銀行のデータよりアムンディ・ジャパン作成

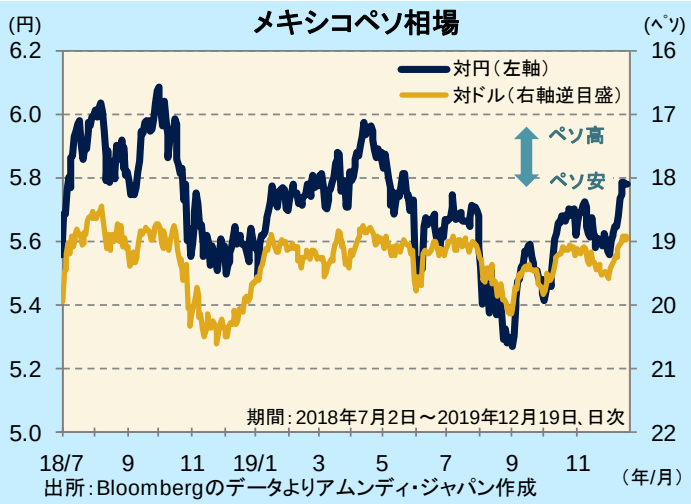
インフレ率は引き続き安定しています。11月CPIは総合が前年同月比＋2.97%と約3年ぶりに＋3%を割り込みました。また、これを受け、中銀は低迷する景気（7-9月期実質 GDP 成長率は前期比横ばい）への対応を優先させた形です。インフレ率と対比した政策金利の水準が高いことは変わらず、メキシコペソ（以下、ペソ）は金利面での投資妙味の高さは変わりません。

しかし、中銀は声明文の中で、AMLO※政権が最低賃金の 20%引き上げを承認し、インフレ圧力が再燃することを警戒しています。中銀は AMLO 政権成立当初から、左派ポピュリズム的な政策を警戒しており、当面はその影響を見極めるために様子見する公算が拡大したと見られます。

※ｱﾝﾄﾞﾚｱｽ・ﾏﾇｴﾙ・ﾛﾍﾟｽ・ｵﾌﾞﾗﾄﾞｰﾙ(Andrés Manuel López Obrador)の頭文字を取った通称

スタグフレーションリスク

ペソ相場は最近は堅調です。米中通商交渉が進展する期待で、リスク選好の改善が相場を押し上げています。対円では1ペソ5.8円に近づき、約7ヵ月ぶりの高値となっています。



出所：Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

国際的な政治リスクの軽減で、ペソ相場は当面底堅い推移が期待されます。一方、最低賃金大幅増加によるインフレリスクへの警戒と同時に、労働コスト増大で企業が雇用を絞り、結局景気低迷が長引く「スタグフレーション（不況下の物価高）」リスクが懸念されることは、金利面から見たペソの投資妙味をそいでしまう可能性も否定できず、要注意です。

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)。

投資信託の購入時:購入時手数料〔最高料率3.85%(税込)〕
投資信託の換金時:信託財産留保額〔最高料率0.3%〕
投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)〔実質最高料率2.254%(税込)〕、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものでありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。
弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。
投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
販売会社店頭に投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。
投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
＜R1912058＞